



プライム市場時価総額上位700社 知財・無形資産ガバナンス実践状 況調査報告（2025年度） — 内容 と反響

[1]

エグゼクティブサマリー

本資料は、一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）の知財ガバナンス研究会／知財コンサル等分科会（工藤一郎・高野誠司・松本浩一郎の3名が執筆）が、2026年3月6日に公表・報告したものである。内閣府・経済産業省共催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会（第28回）」に資料4として提出された公式資料である。東証プライム上場企業の時価総額上位700社を対象に、知財・無形資産の投資・活用戦略に関する情報開示状況を調査した第5回目の大規模実態調査であり、調査協力者リストには萬秀憲（よろず知財戦略コンサルティング）らが名を連ねている。[2][3][1]

1. 資料の位置づけと背景

検討会への継続報告

コーポレートガバナンス・コード（CGC）が2021年6月に改訂され、補充原則3-1③（知財投資に関する情報開示）と補充原則4-2②（取締役会での知財投資の監督）が追記されて以来、知財ガバナンス研究会は毎年プライム市場の実態調査を実施している。本資料はその5回目の報告であり、2022年度（JPX日経400）・2023年度（上位950社）・2024年度（上位960社）・2025年度（上位990社）に続く時系列比較が可能な調査として設計されている。[4]
[1]

調査概要

項目	内容
調査期間	2025年10月～12月
対象企業	東証プライム上場企業の時価総額上位700社（2025年9月末）
ミニマム・スタンダード調査	コーポレートガバナンス報告書（1次リンク先含む）における補充原則3-1③・4-2②の記載内容
プラス・アクション調査	統合報告書・有価証券報告書等における6項目（ビジョン・ストーリー・知財把握・監督体制・戦略活動・KPI）および総合評価

2. 主要調査結果

CGC遵守状況（ミニマム・スタンダード調査）

調査対象700社のうち、補充原則3-1③では686社（98%）、同4-2②では690社（99%）が「COMPLY（遵守）」を宣言しており、ほぼ全ての企業が形式上の遵守を表明している。いずれの補充原則も年々COMPLY比率が上昇しており、2025年度はほぼ全社がCOMPLYとなった。[5][1]

記載内容の実態評価（大きなギャップ）

形式的なCOMPLY宣言と実際の開示品質には大きな乖離がある。

補充原則3-1③（義務的開示）の評価:

評価	件数	割合
◎（経営戦略との整合性を含む具体的記載）	95社	14%
○（特許出願等の取り組みの具体的記載）	229社	33%
△（記載はあるが具体性なし）	141社	20%
×（記載なし）	235社	33%

義務的開示でありながら、33%が記載なし（×評価）、20%が不十分な記載（△評価）で、合わせて半数以上が「不合格」という結果である。高野誠司特許事務所の関連レポートは、これを**「偽装コンプライ」**と表現しており、この割合は4年前比で31%から33%へと増加している。[5][1]

補充原則4-2②（任意開示）の評価:

- 記載のない（×評価）企業が大宗（85%）を占める[1]

- 2025年度は◎+○の合計が10%に増加し、取締役会による知財監督を記載する企業が緩やかに増加しつつある[1]

プラス・アクション調査（任意開示6項目）

項目別評価（○=具体的記載ありの件数）：

評価項目	○評価（社）	△評価（社）	×評価（社）
戦略活動	321	180	199
ストーリー	302	220	178
ビジョン	299	225	176
知財把握	230	203	267
KPI	125	173	402
監督体制	109	254	337

戦略活動（321社）とストーリー（302社）の記載は比較的良好である一方、監督体制（109社）やKPI（125社）は低評価が続いており、特にKPIは×評価が402社と過半数を超えており、知財・無形資産に関するKPI設定は依然難航している。[1]

総合評価：

- ◎評価：57社（8%）
- ○評価：196社（28%）
- 合格水準（◎+○）：253社（約36%）
- ×評価：273社（39%）
- 不十分（×+△）：約64%

全体の約64%の企業で開示状況が不十分であり、更なる開示促進策が必要とされている。[1]

時価総額・業種別の特徴

時価総額が高い企業ほど知財情報開示の評価が高く、高評価（◎+○）の割合は時価総額と正の相関を示す。業種別では以下の特徴がみられる：[1]

- **食料品**：高評価（◎+○）が半数以上、◎比率19%と他業種より高水準
- **情報・通信業**：高評価の割合が前年比で28%→55%へ大きく上昇
- **銀行業**：高評価が僅か（◎なし、○が2%）で極めて消極的

- **輸送用機器**：全体平均と近い評価分布

製造業全般が知財情報開示に積極的である一方、非製造業は消極的な傾向が続いている。
[1]

知財情報開示と株価の関係

2022年度に調査対象となった上位950社のうち2025年度も対象となった660社について、3年間（2022年9月末～2025年9月末）の時価総額上昇率を分析した。**補充原則3-1③を「エクस्पレイン（非遵守理由説明）」とした企業ほど時価総額上昇率が低い結果となった。**[1]

ただし、業種別の3年間分析では、時価総額が4倍以上になった非鉄金属の総合評価は平均をやや上回る一方、2番目に高く上昇した銀行業の総合評価は極めて低いなど、時価総額上昇と総合評価の間に業種横断的な明確な相関関係は確認できておらず、長期的なデータ蓄積が必要とされている。[1]

知財KPI分析

2025年発行の統合報告書に記載された知財・無形資産KPIを厳選（80社・132指標）して分析した。主な特徴:[1]

- 知財KPIは「**特許出願数**」が最多
- **建設業・化学・電気機器**業種での記載が多い
- 自社でコントロール可能な知財KPIが多く、経営指標と直結するKPIは少ない
- 数値目標開示は進んでいるが、他社比較可能な指標が多い一方、経営指標と直結するKPIは少数

[6]

3. 好事例企業の紹介

6社が好事例企業として選定され、CGC報告書・統合報告書・有価証券報告書の開示内容に加え、YK値（工藤一郎国際特許事務所が算定する特許の経済価値指標）による特許力評価が組み合わされた。[1]

企業名（証券コード）	特記事項
日清オイリオグループ（2602）	「ヘルシーオフ製法」等で特許網を構築、YK値で調味料分野1位・2位の2倍以上
味の素（2802）	知財・事業・R&Dの「三位一体」活動を明示、ABF素材でプリント基板分野1位

三井金属 (5706)	全固体電池・次世代半導体向け知財と連動した事業戦略を具体的に開示、YK値が2014年以降段階的に上昇
デンソー (6902)	技術分野・注力技術・アウトプット・アウトカムを一覧表で可視化、走行制御分野でYK値トップ
東京エレクトロン (8035)	半導体製造装置メーカーNo. 1の特許ポートフォリオを宣言、5年累計1.5兆円超のR&D投資を開示
住友商事 (8053)	「知的資本」を経営資本の一つとして体系化し他資本との関係を数値で明示

4. まとめ・考察（資料の主張）

資料は以下の重要な政策提言を含む：[1]

1. 「偽装コンプライ」問題の固定化：CGCが要請する義務的開示でありながら、しっかり書く企業と書かない企業が固定化しており、開示不十分な企業への改善促進策が必要[5][1]
2. 知財・無形資産への戦略的投資の必要性：知財開示の改善は短期的な売上増や株価上昇には直結しないが、企業価値創造の源泉が知財・無形資産にあることは疑いなく、継続的な投資なくして将来の企業価値創造はない[1]
3. 政府への要請：次回CGC改訂や知財・無形資産ガバナンスガイドラインのバージョンアップを含め、企業が知財・無形資産への投資・活用を積極的にを行い、開示を進めるよう啓発することを期待する[1]

5. 反響・外部評価

内閣府・経済産業省の検討会への提出

本資料は、2026年3月6日（金）10:00～12:00にWeb開催された内閣府・経済産業省共催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会（第28回）」に正式資料（資料4）として提出された。同検討会に毎年継続提出されてきた本調査は、政府の知財政策・ガイドライン策定において参考資料として活用されてきており、政策立案に直結する影響力を持つ。[7][3][4][2]

知財推進計画2026への影響

内閣府が「知的財産推進計画2026」の検討に向けた論点を2026年に公表しており、「日本企業は自社の強みとなる知財・無形資産の把握や活用が不十分」という同調査の問題意識と一

致した議論が展開されている。同検討資料でも、「第25回知財投資検討会において、委員から寄せられた課題」として知財開示の質的不足が指摘されており、本調査の継続的な提出が政策議論を下支えしている。[8]

工藤一郎国際特許事務所によるプレスリリース

工藤一郎国際特許事務所は2026年3月10日（発表日）に「内閣府・経済産業省共催検討会資料にて知財・無形資産ガバナンス調査結果を発表」と公式ニュースとして取り上げており、本調査の知財実務コミュニティ内での注目度は高い。[9]

高野誠司特許事務所による補完レポート

同調査の共同執筆者である高野誠司は同日付でVer. 1.0の別冊詳細レポートを公表し、「偽装コンプライ」の比率増加（31%→33%）や補充原則4-2②の構造的問題（開示すべきとする原則の対象外のため事実上形骸化）などを具体的に分析している。また、「知財情報開示と株価の関係」に関するレポートも別途公表されており、エクस्पライン企業の時価総額上昇率の低さが定量分析として示されている。[10][5]

知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）表彰との連動

別組織のIPIAGPAが2026年2月に「知財・無形資産ガバナンス表彰（2025年度）」の審査結果を公表しており、本調査で好事例として選定された企業群（日清オイリオグループ含む副理事長出身企業）と表彰企業の共鳴により、知財情報開示の「ロールモデル」を示す機運が業界全体で醸成されている。[11][12][13]

よろず知財戦略コンサルティングによる評価

調査協力者の萬秀憲（よろず知財戦略コンサルティング）は、IPIAGAの設立（2025年6月）の経緯や、類似名称のIPIAGPAとの関係を丁寧に整理する記事を公開しており、本調査を巡るエコシステムの形成に貢献している。[14]

政策課題としての位置づけ

本調査が示す「64%が開示不十分」という結果は、次回CGC改訂に向けた議論（前回改訂から約5年が経過）に向けた基礎データとして機能しており、日本の上場企業の知財ガバナンス改革の道程を定点観測する唯一の大規模継続調査として、政策・実務・投資家コミュニティにおける不可欠な参照資料の地位を確立している。[4][7][1]

References

1. [shiry04.pdf](#) - プライム700社調査
知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会

プライム市場時価総額上位700社に対する
知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（2025年度）
2026年3月6...

2. [知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討 ...](#) - 「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」（第28回）議事次第. 令和8年3月6日（金） 10：00～12：00（Web開催）. 議事次第.
3. 「[知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する ...](#) - 「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」（第28回）. 令和8年3月6日（金）. 10：00～12：00.（Web開催）. <議事次第> ... 知財・無形資産ガバナンス...
4. [CGC 改訂後の「知財・無形資産」情報開示 最新状況調査（その ...](#) - 1.我々の問題認識と調査目的 知財・無形資産ガバナンスへの取り組み・開示状況分析の重要性 CGC
5. [東証プライム市場上場企業における 知財情報開示状況](#) - この調査結果から得られた知財・無形資産の投資・活用戦略に関する情報開示状況、取締役による監督状況などについて、... ついては、首相官邸ホームページ ...
6. [2025年版 最新の知財KPI ～統合報告書に記載された ...](#) - 企業統治指針を示す「コーポレートガバナンス・コード」（CGC）が改訂され、知的財産の投資・活用戦略に関する情
7. [知財ガバナンス研究会の活動内容 | HRガバナンス・リーダーズ株式会社](#) - 知財ガバナンス研究会 活動内容 企業のサステイナブル経営の一環として、コーポレートガバナンス...
8. [\[PDF\] 「知的財産推進計画2026」の検討に向けた論点について](#)
9. [内閣府・経済産業省共催検討会資料にて 知財・無形資産 ...](#) - 2026年3月6日に内閣府・経済産業省の共催で開催された「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」で発表された資料内の「情報 ...
10. [知財情報開示と株価の関係](#) - 上場企業の統治指針を示したコーポレートガバナンス・コード（以下「CGC」）が2021年に改訂され、. 知財に関する内容が追記された。
11. [知財・無形資産ガバナンス表彰](#)において、特別賞を初受賞 - 株式会社イトーキは、知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）が選定する「知財・無形資産ガバナンス表彰」において、特別賞を初受賞しました。
12. [イトーキ、「知財・無形資産ガバナンス表彰」において、特別賞を ...](#) - ... 戦略構想について情報開示しています。 IPIAGAによる評価ポイントは以下のとおりです。 2026年度知財・無形資産ガバナンス表彰審査結果のお知らせ。
13. [一般社団法人知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）](#) - 審査結果を公開しました。詳細は以下のPDFをご覧ください。 知財・無形資産ガバナンス表彰（2025年度）審査結果等について。

14. [一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 \(IPIAGA\)](#) - 6月10日「一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA)」の設立総会が開催されました。2021年以来「知財ガバナンス研究会」として活動していた研究会が「一般社団法人...